

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
 コード番号 3825 URL <https://www.remixpoint.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)小田 玄紀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)高橋 由彦 (TEL)03(6303)0280
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|-------|--------|---|--------|---|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第3四半期 | 23,745 | 16.4 | △1,629 | - | △1,442 | - | 3,606 | △13.0 |
| 2022年3月期第3四半期 | 20,403 | 147.8 | 5,206 | - | 5,181 | - | 4,144 | - |

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,606百万円(△13.0%) 2022年3月期第3四半期 4,144百万円(-%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| 2023年3月期第3四半期 | 円 銭 30.08 | 円 銭 29.86 |
| 2022年3月期第3四半期 | 39.41 | 39.37 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------------|---------------|-----------|
| 2023年3月期第3四半期 | 百万円 23,331 | 百万円 17,164 | % 73.5 |
| 2022年3月期 | 72,968 | 14,114 | 19.3 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 17,158百万円 2022年3月期 14,096百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|----------|-------------|----------|-------------|-------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 2022年3月期 | 円 銭 - | 円 銭 0.00 | 円 銭 - | 円 銭 0.00 | 円 銭 0.00 |
| 2023年3月期 | - | 0.00 | - | - | - |
| 2023年3月期(予想) | - | - | - | 2.00 | 2.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|--------|---|--------|---|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 31,966 | 11.2 | △1,899 | - | △1,578 | - | 3,301 | △52.3 | 27.61 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の公表については、2023年2月14日公表いたしました「2023年3月期連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
除外 1社 (株式会社ビットポイントジャパン)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2023年3月期3Q | 122,715,800株 | 2022年3月期 | 116,530,700株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期3Q | 4,060,000株 | 2022年3月期 | 60,000株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2023年3月期3Q | 119,900,932株 | 2022年3月期3Q | 105,147,043株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (会計方針の変更) | 9 |
| (追加情報) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）の業績につきましては、売上高23,745百万円（前年同期比16.4%増）、営業損失1,629百万円（前年同期は営業利益5,206百万円）、経常損失1,442百万円（前年同期は経常利益5,181百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,606百万円（前年同期比13%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております

当社グループの報告セグメントは、業績評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、「エネルギー事業」、「自動車事業」、「レジリエンス事業」、「金融関連事業」及び「その他事業」の5つで構成されております。なお、これまで連結子会社として金融関連事業に含まれていた株式会社ビットポイントジャパン（以下「BPJ」と言います）については、持分の51%をSBIホールディングス株式会社のグループ会社に売却したことによって、2022年7月1日より持分法適用関連会社になりましたが、BPJの業績を引き続き金融関連事業セグメントに含めるために、当第3四半期連結累計期間より、セグメント利益を営業利益から経常利益に変更しております。合わせて前年同四半期比較についても、前年同四半期の数値を経常利益に変更して行っております。

このようにBPJが連結子会社から外れ関連会社となり持分法が適用されたことによって、2022年7月1日よりBPJの売上高は当社の連結損益計算書において売上高に含まれず、BPJにかかる持分法投資損益が営業外損益の区分に計上されております。

なお、当該持分の51%をSBIグループに譲渡したことにより、関係会社株式売却益として特別利益8,226百万円が発生しております。

(エネルギー関連事業)

エネルギー事業は主に、電力小売業を営んでおります。当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシアのウクライナ侵攻などに端を発したエネルギー価格や物価の上昇、また内外金利差などを要因として急速な円安が進行するなど、依然として不透明な環境が継続しております。

こうしたなか、当期間における国内電力取引価格は不安定な値動きが続いております。2022年4月、5月の一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）におけるシステムプライスの月間単純平均は、それぞれ17.8円/kWh、16.9円/kWhと比較的安価で推移したものの、6月下旬には季節外れの猛暑の影響などから、一時的に100円/kWhをつけるコマが発生するなど急騰する場面も見られました。（コマ：電力取引における30分毎の取引単位のこと）

一方で2022年12月限月の電力先物価格（東日本エリア）は、8月末時点で43.15円/kWhのピークを付けた後に下降に転じ、12月末には26.12円/kWhまで下落するなど、電力取引価格は相変わらず激しい乱高下を見せております。

当社は、電力需要の高まりからJEPXの価格が高騰しやすい夏季や冬季だけでなく、それ以外の時期も電力先物取引を用いて、電力調達的一定割合を固定価格化し、電力調達価格と販売価格が逆転する逆ザヤによる損失発生リスクを抑えております。この電力先物取引はデリバティブ取引に該当するため、会計上は時価評価の対象となり、評価差額が損益計上されることとなります。

6月以降のJEPX価格高騰によって販売単価が押し上げられ売上高が大きく伸長する一方で、前期末に評価益を計上した2022年4月限月以降の電力先物取引が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益を押し下げたこともあって、セグメント損失となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は17,939百万円（前年同期比91.7%増）、セグメント損失（経常損失）1,129百万円（前年同期はセグメント利益（経常利益）507百万円）となりました。

(自動車事業)

自動車事業においては、中古車販売事業者との中古車売買及び中古車売買に関するコンサルティング等を行っております。中古車売買事業は、業者間売買であることもあり粗利率は低いものの、仕入から販売までの決済回収期間が短いため、資本回転率の高いビジネスを実現しております。当第3四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比して、販売台数が増加したうえ、利益率の高い高価格帯の取引が増えたことから、当第3四半期連結累計期間は増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,442百万円（前年同期比38.9%増）、セグメント利益（経常利益）22百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

(レジリエンス事業)

レジリエンス事業は、感染症対策関連事業、省エネコンサルティング事業及び家庭用蓄電池事業から構成されております。当第3四半期連結累計期間においては、コロナウイルスの感染に対する関心が薄れてきたこともあって、感染症対策関連事業の主力商品であるMA-T System関連商品（「すごい水」シリーズ）の売上も引き続き低調に推移いたしました。しかしながら、広告宣伝費を抑制したこともあり、前年同四半期と比して売上高は減少するものの、損失金額が減少致しました。また、省エネコンサルティング事業においては、主要な補助金の採択からの収入が前年同四半期と同程度に推移し、さらに、これまで世界的な半導体不足の影響から生産が滞り、JET認証の取得も後ろ倒しになって販売体制の本格的な構築が遅れていた家庭用蓄電池システム（remixbattery）についても、販売活動が徐々に稼働し始めたこともあって当第3四半期連結累計期間は前年同四半期と比して減収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は420百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益（経常利益）7百万円（前年同期はセグメント損失（経常損失）165百万円）となりました。

(金融関連事業)

金融関連事業の売上高は、これまで金融関連事業の中核事業であったBPJが、2022年7月1日付けで同社株式の51%を売却したことによって、第2四半期連結会計期間より、同社の業績が持分法投資損益として営業外損益の区分で計上されることとなりました。その結果、主に当社の100%子会社である株式会社ビットポイント・ホールディングス（以下、「BPH」と言います）の売上高と、当社の金融関連事業部が行っている暗号資産関連事業に関する投資収益から構成されることとなりました。

BPHは、BPJに使用権を付与しているシステムを保有しておりBPHの売上高はBPJから受け取るこのシステム利用料収入と保有暗号資産の評価損益からなっております。第2四半期連結会計期間以降、システム利用料収入は105百万円で、保有暗号資産の評価損は109百万円でした。また、当社の金融関連事業部が行っている暗号資産関連事業に関する投資には2022年12月末時点で、gumi Cryptos Capital 1号ファンド、gumi Cryptos Capital 2号ファンド、B Cryptosファンド、BLOCKTOWER CAPITAL LLCの計4つの出資が含まれており、当第3四半期累計期間において、これらの投資からの収益は合わせて59百万円で、投資残高（連結貸借対照表価額）は493百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間においては、4月初めには573万円だったビットコインの価格が、6月末には264万円にまで急速に下落し、以後は小康状態となったものの、11月に入り再び急速に下落して、12月末時点で217万円（BPJの公表データ）となっております。このように相場が低調に推移する中でもBPJは、暗号資産のラインナップを増やすなど顧客へのサービス拡充を図ることで収益を維持し、また販売促進費を抑制し、業務の効率化を図ることで販管費の上昇を抑えました。これらのことにより、第2四半期連結会計期間以降においても当期純利益を確保したことで、BPJの持分法による投資利益は5百万円となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は907百万円（前年同期比87.7%減）、セグメント利益（経常利益）186百万円（前年同期比96.5%減）となりました。

(その他事業)

その他事業は、マーケティングコンサルティング事業のほか、新規事業を含んでおります。なお、当第3四半期連結累計期間においては、既存のマーケティングコンサルティング事業が堅調であったものの、新規事業が低調に推移したことで、費用の発生も減少したことから、対前年同四半期では減収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は36百万円（前年同期比21.4%減）、セグメント利益（経常利益）34百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、23,331百万円となり、前連結会計年度末(72,968百万円)に比べ49,636百万円減少となりました。その主な要因は現金及び預金5,374百万円、売掛金2,300百万円の増加があったほか、連結子会社であったBPJが連結の範囲から除外されたことで、利用者暗号資産46,097百万円、預託金6,709百万円、自己保有暗号資産4,885百万円、差入保証金2,493百万円の減少があったこと等によるものです。

負債合計は、6,167百万円となり、前連結会計年度末(58,853百万円)に比べ52,686百万円減少となりました。その主な要因は、未払法人税等1,614百万円の増加があったほか、連結子会社であったBPJが連結の範囲から除外されたことで、預り暗号資産46,097百万円、預り金6,197百万円、借入暗号資産2,028百万円の減少があったこと等によるものです。

なお、純資産は、17,164百万円となり、前連結会計年度末(14,114百万円)に比べ、3,049百万円の増加となりました。その主な要因は、新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金697百万円、資本剰余金697百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金3,606百万円の増加があったことによるものです。なお、2022年6月28日開催の第19期定時株主総会決議に基づき、欠損填補として4,627百万円を資本剰余金から利益剰余金へ振り替えております。また、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,000,000株の取得を行い、自己株式が1,938百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当期の業績予想

エネルギー事業におきましては、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに電力取引価格が高騰したものの、その後の世界的な景気後退を受けて、2022年8月末頃をピークに、電力取引価格が大きく下落を始めるなど、相変わらず乱高下が激しく、電力取引価格の動向が不透明であったこと、また、金融関連事業においても、当第3四半期連結累計期間での暗号資産市場全体での暗号資産価格の大幅な下落があり、当社グループの業績を予測することが困難な状況にありました。さらに、2022年5月12日公表の「SBIホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結、及び連結子会社の異動(株式の一部譲渡)並びに特別利益計上見込みに関するお知らせ」に記載の、SBIグループとの資本業務提携が2023年3月期連結業績に与える影響についても、合理的に算定できる状況にありませんでした。しかしながら、電力取引価格の動向は現時点においても不透明であるものの、昨春ロシアによるウクライナ侵攻があったところと比較すると、落ち着きを見せており、また、2023年1月に入ると、下落傾向が続いていた暗号資産価格も底打ちを見せております。さらに、本日付「持分法適用会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は保有するBPJ株式の全てをSBIホールディングス株式会社の完全子会社であるSBICAH合同会社(本社:東京都港区、代表社員:SBIクリプトアセットホールディングス株式会社、職務執行者:近藤 智彦)へ譲渡し、2023年3月期第4四半期連結会計期間において、570百万円の特別利益(2022年12月31日時点の財務数値に基づくものであり、2023年3月期第4四半期におけるBPJの業績により変動する可能性があります)を計上する見込みとなりました。また、SBIホールディングス株式会社との資本業務提携契約による今期の連結業績への影響が軽微である見込めることから、現時点で収集可能な情報を基に、2023年3月期連結業績予想を開示しております。

② 当期の配当予想

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益還元を行うに際しては、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、収益状況や今後の見通し、配当性向等を総合的に勘案し、安定した配当の継続を行うことを基本としております。

なお、2022年5月13日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、2023年3月期の予想期末配当は1株当たり2円とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,896 | 10,270 |
| 売掛金及び契約資産 | 1,971 | 4,271 |
| 製品 | 94 | 103 |
| 商品 | 251 | 403 |
| 原材料及び貯蔵品 | 126 | 117 |
| 利用者暗号資産 | 46,097 | - |
| 自己保有暗号資産 | 4,969 | 84 |
| 差入保証暗号資産 | 1,170 | - |
| 預託金 | 6,709 | - |
| 差入保証金 | 2,493 | - |
| 営業投資有価証券 | 370 | 493 |
| その他 | 2,051 | 1,076 |
| 貸倒引当金 | △55 | △93 |
| 流動資産合計 | 71,147 | 16,727 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 86 | 109 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 662 | 702 |
| ソフトウェア仮勘定 | 15 | 15 |
| 無形固定資産合計 | 677 | 718 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 67 | 78 |
| 関係会社株式 | - | 4,070 |
| 繰延税金資産 | 299 | 153 |
| 敷金及び保証金 | 688 | 1,473 |
| 固定化債権 | 16 | 2 |
| その他 | 41 | 1 |
| 貸倒引当金 | △56 | △2 |
| 投資その他の資産合計 | 1,057 | 5,776 |
| 固定資産合計 | 1,821 | 6,604 |
| 資産合計 | 72,968 | 23,331 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 638 | 817 |
| 未払金 | 1,406 | 1,010 |
| 預り金 | 6,569 | 372 |
| 預り暗号資産 | 46,097 | - |
| 未払法人税等 | 1,656 | 3,271 |
| 借入暗号資産 | 2,028 | - |
| 関係会社事業損失引当金 | 2 | - |
| その他 | 456 | 569 |
| 流動負債合計 | 58,853 | 6,039 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | - | 127 |
| 固定負債合計 | - | 127 |
| 負債合計 | 58,853 | 6,167 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,180 | 7,877 |
| 資本剰余金 | 7,201 | 3,268 |
| 利益剰余金 | △268 | 7,968 |
| 自己株式 | △18 | △1,956 |
| 株主資本合計 | 14,096 | 17,158 |
| 新株予約権 | 18 | 6 |
| 純資産合計 | 14,114 | 17,164 |
| 負債純資産合計 | 72,968 | 23,331 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 20,403 | 23,745 |
| 売上原価 | 11,605 | 23,004 |
| 売上総利益 | 8,797 | 741 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,591 | 2,370 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 5,206 | △1,629 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 1 | 0 |
| 持分法による投資利益 | - | 5 |
| 経営指導料 | - | 140 |
| 違約金収入 | 12 | - |
| 和解金収入 | 12 | - |
| 為替差益 | 1 | 4 |
| 投資事業組合運用益 | - | 10 |
| その他 | 5 | 42 |
| 営業外収益合計 | 33 | 205 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3 | - |
| 新株予約権発行費 | 5 | 1 |
| 株式交付費 | 13 | 6 |
| 投資事業組合運用損 | 5 | - |
| 暗号資産評価損 | 5 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 20 | 4 |
| 支払手数料 | - | 2 |
| その他 | 6 | 2 |
| 営業外費用合計 | 59 | 18 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 5,181 | △1,442 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | - | 8,226 |
| 保険金収入 | 24 | - |
| 特別利益合計 | 24 | 8,226 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 19 | - |
| 本社移転費用 | 5 | - |
| 特別損失合計 | 25 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,181 | 6,784 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,037 | 3,152 |
| 法人税等調整額 | - | 25 |
| 法人税等合計 | 1,037 | 3,177 |
| 四半期純利益 | 4,144 | 3,606 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,144 | 3,606 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 4,144 | 3,606 |
| 四半期包括利益 | 4,144 | 3,606 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,144 | 3,606 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、第15回新株予約権、第16回新株予約権及び第18回新株予約権の割当先であるリバイブ投資事業組合が当該新株予約権を行使したことに伴い新株式が発行されたため、資本金1,321百万円、資本準備金が1,321百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、第11回新株予約権、第14回新株予約権、第17回新株予約権及び第19回新株予約権として当社取締役、従業員等に発行した有償ストック・オプション(新株予約権)の一部行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ697百万円増加しております。

第19期定時株主総会決議に基づき、資本剰余金4,627百万円を利益剰余金へと振り替え、欠損填補を行っております。

また、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,000,000株の取得を行い、自己株式が1,938百万円増加しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間以上続くとの仮定のもと、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、第4四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2 |
|-----------------------|-------------|-----------|--------------|------------|-----------|--------|--------------|--------------------------------|
| | エネルギー 事業 | 自動車 事業 | レジリエンス 事業 | 金融 関連事業 | その他 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,356 | 3,197 | 445 | 7,357 | 46 | 20,403 | — | 20,403 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | 0 | — | 0 | △0 | — |
| 計 | 9,356 | 3,197 | 445 | 7,357 | 46 | 20,403 | △0 | 20,403 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 507 | 14 | △165 | 5,381 | 30 | 5,769 | △587 | 5,181 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△587百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用で
す。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2 |
|-----------------------|-------------|-----------|--------------|------------|-----------|--------|--------------|--------------------------------|
| | エネルギー 事業 | 自動車 事業 | レジリエンス 事業 | 金融 関連事業 | その他 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,939 | 4,442 | 420 | 907 | 36 | 23,745 | — | 23,745 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | 0 | — | 0 | △0 | — |
| 計 | 17,939 | 4,442 | 420 | 907 | 36 | 23,745 | △0 | 23,745 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △1,129 | 22 | 7 | 186 | 34 | △879 | △563 | △1,442 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△563百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用で
す。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで連結子会社として金融関連事業に含まれていたBPJの業績は、持分の51%をSBIホールディングス株式
会社のグループ会社に売却することによって、2022年7月1日よりBPJが持分法適用関連会社になりましたが、
BPJの業績を引き続き金融関連事業セグメントに含めるために、第1四半期連結会計期間より、セグメント損益を
営業損益から経常損益に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の表示区分により作成したものを記載
しております。

(重要な後発事象)

(持分法適用会社の異動)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるBPJにつきまして、当社が当社の完全子会社である株式会社ビットポイント・ホールディングス（本社：東京都港区、代表取締役：小田 玄紀、以下「BPH」といいます。）を通じて保有する全株式をSBIホールディングス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：高村正人、以下「SBIホールディングス」という。）の完全子会社であるSBICAH合同会社（本社：東京都港区、代表社員：SBIクリプトアセットホールディングス株式会社、職務執行者：近藤 智彦、以下「SBICAH」）に譲渡することを決議しました。

1. 株式譲渡の理由

BPJは、暗号資産交換業者として暗号資産交換所の運営を行っております。2022年5月12日付「SBIホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結、及び連結子会社の異動（株式の一部譲渡）並びに特別利益計上見込みに関するお知らせ」に記載のとおり、2022年7月1日付で当社が保有するBPJ株式の51%をSBIフィナンシャルサービス株式会社へ譲渡したことにより、BPJは当社の持分法適用会社となりましたが、この度、経営資源のより効率的な活用のため、当社が保有するBPJの全株式（持株比率49%）をSBICAHへ譲渡することを決定いたしました。

2. 異動する関連会社の概要

| | | | | |
|---------------|-----------------------|--|---|--|
| (1) | 名称 | 株式会社ビットポイントジャパン | | |
| (2) | 所在地 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番9号 | | |
| (3) | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役会長 小川 裕之 代表取締役副会長 小田 玄紀 代表取締役社長 田代 卓 | | |
| (4) | 事業内容 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番9号 | | |
| (5) | 資本金 | 100百万円（2022年12月31日現在） | | |
| (6) | 設立年月日 | 2016年3月3日 | | |
| (7) | 大株主及び持株比率 | SBIクリプトアセットホールディングス株式会社 51% 株式会社ビットポイント・ホールディングス 49%（注） | | |
| (8) | 当社と当該会社の関係 | 資本関係 | 当社は、中間持株会社であるBPHを通じて、当該会社の議決権の49%を保有しております。 | |
| | | 人的関係 | 当該会社の取締役8名中2名は当社の取締役、4名は当社の従業員であります。 | |
| | | 取引関係 | 当社は、当該会社に対し、経営管理業務等のサービスを提供しております。 | |
| (9) | 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 | | | |
| 決算期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | |
| 純資産（百万円） | 1,003 | 2,234 | 8,013 | |
| 総資産（百万円） | 10,732 | 42,492 | 65,178 | |
| 1株当たり純資産（円） | 9,012.06 | 17,399.57 | 62,408.91 | |
| 売上高（百万円） | 743 | 1,283 | 10,320 | |
| 営業利益（百万円） | △983 | △192 | 7,197 | |
| 当期純利益（百万円） | △5,325 | △469 | 5,779 | |
| 1株当たり当期純利益（円） | △47,805.82 | △3,659.18 | 45,009.35 | |
| 1株当たり配当金（円） | — | — | — | |

(注) 株式会社ビットポイント・ホールディングスは、当社の100%連結子会社（中間持株会社）です。

3. 株式譲渡の相手先の概要

| | | | |
|-----|------------|--|----------------------------|
| (1) | 名称 | SBICAH合同会社 | |
| (2) | 所在地 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | |
| (3) | 代表者の役職・氏名 | 代表社員：SBIクリプトアセットホールディングス株式会社 代表執行者：近藤 智彦 | |
| (4) | 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券等の保有、管理、運用及び取得等の投資事業 ・企業の営業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携及び合併に関する調査、企画並びにそれらの斡旋、仲介 ・経営一般に関するコンサルティング ・会社の帳簿の記帳及び決算に関する事務並びに経営、経理に関する診断及び指導 ・情報提供サービス業 ・システムの開発、販売及びレンタル ・次の業務を営む会社の株式を所有することにより当該会社の事業活動を支配・管理すること ①暗号資産等の売買、保有、管理、運用等 ②暗号資産等の交換・取引サービス、システムの提供 ③暗号資産等を利用して行う事ができるサービスの開発及び提供 ④暗号資産等の取引の媒介、取次若しくは代理 ⑤情報通信機及びシステムソフトウェアの開発、運用、販売及び保守管理並びにその斡旋 ⑥情報提供サービス業及び情報処理サービス業 ⑦金銭の貸付け ⑧広告、宣伝の企画及び広告代理店業務 ⑨暗号資産に関するデリバティブ関連業務 ⑩外国為替取引、並びにその媒介、取次ぎ及び代理業務 ⑪上記①～⑩に附帯又は関連する一切の事業 ・上記各号に附帯又は関連する一切の事業 | |
| (5) | 資本金 | 1百万円 | |
| (6) | 設立年月日 | 2023年2月2日 | |
| (7) | 大株主及び持株比率 | SBIホールディングス株式会社 100% | |
| (8) | 当社と当該会社の関係 | 資本関係 | 現時点における当該事項はありません。 |
| | | 人的関係 | 当社取締役1名が該当会社の取締役を兼務しております。 |
| | | 取引関係 | 現時点における当該事項はありません。 |

4. 株式譲渡の内容

| | | |
|-----|-----------|-------------------------|
| (1) | 譲渡前所有株式数 | 62,916株（当社の議決権所有割合 49%） |
| (2) | 譲渡株式数 | 62,916株 |
| (3) | 譲渡価額 | 4,800百万円 |
| (4) | 譲渡後の所有株式数 | 0株（当社の議決権所有割合 0%） |

5. 日程

| | | |
|-----|-----------|----------------|
| (1) | 取締役会決議日 | 2023年2月14日 |
| (2) | 株式譲渡契約締結日 | 2023年2月14日 |
| (3) | 株式譲渡日 | 2023年3月31日（予定） |

6. 今後の見通し

本株式譲渡により、2023年3月期第4四半期連結会計期間において、570百万円の特別利益（2022年12月31日時点の財務数値に基づくものであり、2023年3月期第4四半期におけるBPJの業績により変動する可能性があります。）を計上する見込みです。詳細につきましては、2023年2月14日開示の「2023年3月期連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。また、今後、重要な影響が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

(一部事業の廃止)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、自動車事業を廃止することを決議しました。

1. 事業廃止の理由

自動車事業は、中古車販売事業者との中古車売買及び中古車売買に関するコンサルティング等を行っております。中古車売買事業は、業者間売買であることもあり粗利率が低いものの、仕入から販売までの決済回収期間が短いため、資本回転率の高いビジネスとなっておりますが、当社グループが持続的な成長を実現し企業価値の向上を図るためには、改めて事業ポートフォリオの最適化・再構築を推進すべきであると判断しております。当社グループの事業を取り巻く環境等も鑑み、自動車事業の廃止により経営資源を集中することが企業価値の向上に資すると判断し、自動車事業の廃止を決定いたしました。

2. 事業廃止の概要

(1) 廃止事業の内容

中古車販売事業者との中古車売買及び中古車売買に関するコンサルティング等

(2) 自動車事業の経営成績(2022年3月期通期実績)

| | 2022年3月期自動車事業 (a) | 2022年3月期連結業績 (b) | 比率 (a/b) |
|------|----------------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | 4,542百万円 | 28,753百万円 | 15.8% |
| 経常利益 | 19百万円 | 8,205百万円 | 0.2% |

(3) 自動車事業に属する従業員及び資産等の取扱い

当該事業に関わる従業員の処遇につきましては、当社内での再配置等を予定しております。なお、当該事業が保有している商品在庫としての自動車につきましては、2023年3月31日を目途に順次売却を進めてまいります。回収可能性には問題が認められないことから、評価損の計上は予定しておりません。

3. 廃止の日程

- (1) 取締役会決議日 : 2023年2月14日
- (2) 事業廃止期日 : 2023年3月31日(予定)

4. 今後の見通し

「2023年3月期連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。なお、自動車事業の廃止が2023年3月期の業績に与える影響につきましては軽微であります。